

TRAIL

**全国は、“強弱まだら状態”だが、
全体では“緩やかな回復基調”！
いわきは、“踊り場”、今後“後退懸念も”！**

“経済・景気四方山話”：「(仮称)いわき市
創生アクションプラン」の必要性

■ 全国の経済・景気

去る11月17日発表の第2四半期(7-9月)GDP(速報値)は前期比0.4%減(実質値。季節調整済み。年率1.6%減)と、2四半期連続のマイナス成長となった。部門別にはGDPの約60%を占める個人消費は前期比0.4%と微増したものの、設備投資の2四半期連続マイナス、在庫投資の増税後に積みあがった在庫取崩しによる成長率の下押し、などを補いきれなかった。

2015年10月予定の消費税率10%への引き上げは、第2四半期GDPの結果等で判断されることとなっていたが、上記の動向で増税の反対派、賛成派及び実施先送り派の論争が巻き起こることとなった。反対論は“もう一段の負担増により景気失速を招く”とするのに対し、賛成論は“景気は中折れせず回復していく”との考えを元に、財政再建の道筋が危うくなる、

社会保障サービスの財源が不足する、国際的信認を失い長期金利が急上昇するなどとし、さらに中間派は実施時期の延期を主張した。以上の論争のさなか、安倍政権は、11月18日、再増税を2017年4月まで先送りし、これの信を問うため衆院解散・総選挙(開票結果は12月14日)を行うこととなった。このため、先の賛否の論議に、先送りによる影響・効果等の論議が加わり、現在、各般の議論が盛んに展開されている。

一方、11月25日発表の「月例経済報告」(内閣府)では、個人消費は足踏みしているものの、大企業収益の上向き、雇用情勢の改善傾向などから、“緩やかな回復基調が続いている”と、これまでの基調判断を維持した。先行きには消費者心理の低下による景気の下押し懸念をにじませている。なお、上記の「月例経済報告」と前述のGDPに関する判断が矛盾しているようにみえるが、前者はGDPや雇用等を含む経済全般の総括的な評価であるのに対して、GDPは生産面に限った判断であることによる。

*1 GDP(国内総生産)は日本国内で産み出された生産物やサービスの付加価値額(生産やサービスに産み出すのにかかった原材料費等の分を差し引いた儲けの部分)の総和。国の経済力を表すに使われる。

目次

【巻頭言】

全国は、“強弱まだら状況”だが、
全体では“緩やかな回復基調”！
いわきは、“踊り場”、今後“後退懸念も”！
“経済・景気四方山話”：「(仮称)いわき市創生
アクションプラン」の必要性 1

I いわき市の経済の動き

1 概況(平成26年第Ⅲ期7~9月の状況) 3
2 主要経済データ 5

II いわき市の景気の動き

(平成26年第Ⅲ四半期7~9月の状況)
1 CI(コンジット・インデックス) 9
2 DI(ディフュージョン・インデックス) 12

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き 13
国・県の動き 15

■ いわき市の経済・景気

需要面では、大型小売店等販売額は前年同期比3.0%と微増が続いているものの、自動車新規登録台数(同△6.9%)、新設住宅(同△49.9%)等の耐久消費財のマイナスが2~4四半期続いている。

生産面では、大口電力使用量は前年同期比1.7%と微増しているものの、中小企業DIは前回より2.3ポイント減と悪化しており、企業活動全体としては横

ばいとなっている。

雇用は新規求人倍率が2.01倍と5か月連続で前年水準を上回っている。

総じて概ね緩やかに改善しているものの、踊り場にさしかかっているといえる。今後は、耐久消費財の伸び悩みを含み低下している消費マインドの今後の動向が気にかかる。

(商工労政課)

■ 経済・景気四方山話：「(仮称)いわき市創生アクションプラン」の必要性

人口減少が地域を大きく変えようとしている。日本の人口は、計算上、合計特殊出生率を2.07(現状1.43^{*1})に上げても60年の人口は1億人に届かない。こんな折、日本創生会議(民間機関)は2010年から30年で消滅可能性都市が約50%であると発表した^{*2}。

人口減少は都市・地域構造の見直しを迫る。これに対して総務省は、「地方中核拠点都市^{*3}」を、国土交通省も「国土のグランドデザイン2050」で小さな拠点^{*4}と高次地方都市連合^{*5}を打出している。また国は50年後に1億人程度の人口を維持するため、人口減少克服・地方創生を目標にまち・ひと・しごと創生本部(地方創生本部)^{*6}を立ち上げ“総合戦略”を展開することとしている。

^{*1} 平成25年人口動態統計月報年計(厚生労働省)。

^{*2} 約1,800市町村のうち、20~39歳の女性人口が5割以上減少する896自治体を「消滅可能性都市」と定義し、うち、人口1万人を切る523自治体は消滅の可能性が高いとした(福島県は対象外)。

^{*3} 人口20万人以上の地方都市を核に周辺市町村と医療・福祉、地域振興策等を相互に支合う制度。

^{*4} 集落が散在する地域で商店、診療所等に歩いていける“小さな拠点”を5千か所ほど整備する。

^{*5} 自動車60分圏を都市圏とし、人口10万人以上の複数の都市を高速道路等で結んで30万人以上の都市圏を形成する。

^{*6} 9月、本部が発足。総合戦略は①東京圏人口の過度集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育て希望の実現、③地域課題の解決等。今国会で関連法案が成立している。

以上の潮流にあって、地域・いわき市はどう対応すべきであろうか。第一は人口減少策。この解決の基本は合計特殊出生率をあげることであるが、これは個人の選択の問題なので、政策としては、結婚したい、子供を持ちたいとい希望がかなう環境をつくることになる。全国各地には優れた先行事例があるので、これらからい

わき市ができるものを早急に取り込むべきだ。

いわき市からの人口流失を招くことなく、人口流入を増やす政策も重要である。なかでも“インバウンド観光振興”(本誌第43号参照)による交流人口の拡大は、今後ともいわき市の重点政策である。また、東京圏から地方への人口移住はいわき市にも即応できる。東京圏に集まっている若者に就業機会を与えるなどにより、如何に若者をいわき市に呼び込むか、また、若者に限らずシニアを呼び込む策も有効である。別途アンケート^{*6}によれば“東京在住の4割が地方への移住を検討”している。

第二は都市・地方構造。小さな拠点を“いわき型コンパクトシティ”(本誌第38号参照)のなかでどう再構築するか。また、中核市であるいわき市は、地方中核拠点都市や高次地方都市連合の受皿として如何に浜通りの拠点となるか、郡山市との広域連合・連携関係をどう構築するか、などの対応策が求められる。

以上に共通する基本的なコンセプトは、“市の都市としての魅力”をどう高めるか、にほかならない。就業機会、快適な生活(医療、福祉、水道等のユーティリティ等)、高質な教育・文化、豊かな自然環境等を確保して都市の魅力を高め、他都市から移住してもらうことである。

以上を確実なものにするために「仮称：いわき市創生アクションプラン」をまとめてはどうか。“計画の作りすぎ”のそしりを受けそうだが、このアクションプランは、現行の「新・いわき市総合計画」や「いわき市復興ビジョン」等の見直しとは次元を違え、即効性がある政策を集中化させることで、強い戦略性を持たせることが違う。地方創生本部からいずれ要求される“地方版総合戦略”の先駆けと位置付けてもいい。

ただ今、市には人材の絶対数が不足しているためアクションプランの作成がおぼつかないことが考えられる。そのため、“域外知力をいわき市に導入”(本誌第37号参照)すべきである。

昨今、計画策定は、節約の観点から外注をせず自前で行う向きが強いが、斬新・革新的視点から得られる外部の知力は捨て難い。ここは英断して外部の知力を積極的に導入して優れた成果を得る方が、対費用効果の点からも最終的に得策となるのではないだろうか。

^{*6} 東京在住者の今後の移住に関する意向調査(平成26年9月地方創生本部第1回会議資料)。

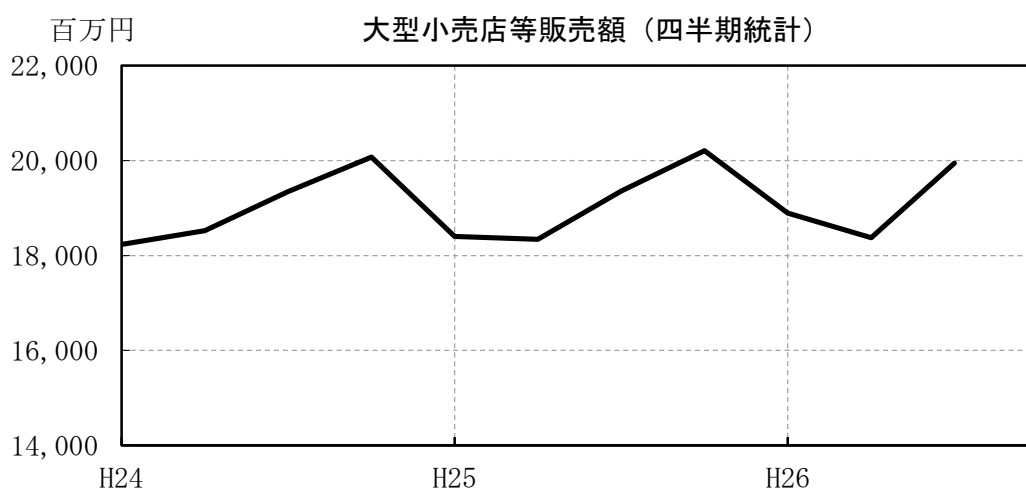
(東日本国際大学名誉教授 大川信行)

I いわき市の経済の動き

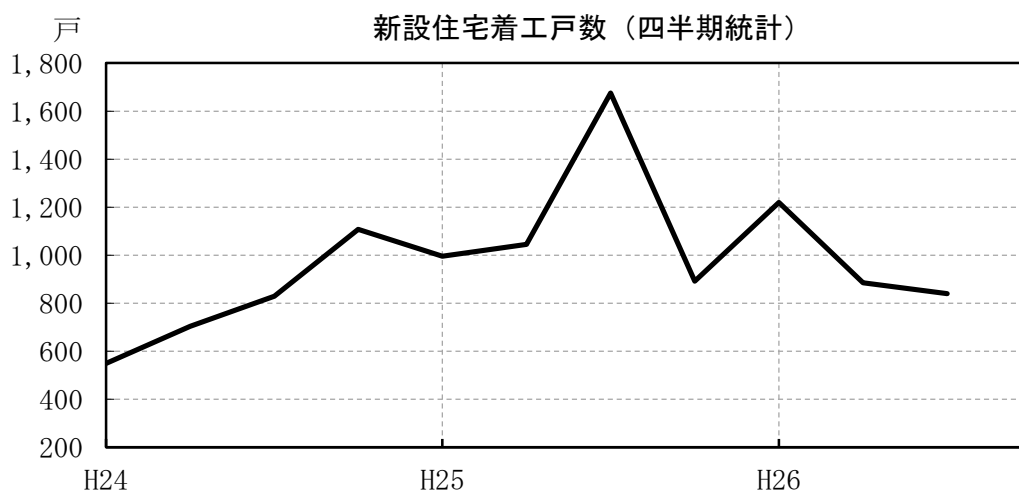
1 概況（平成26年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】** ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約199億円（前年同期比3.0%の増加）となり、5四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は5,558台（前年同期比6.9%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

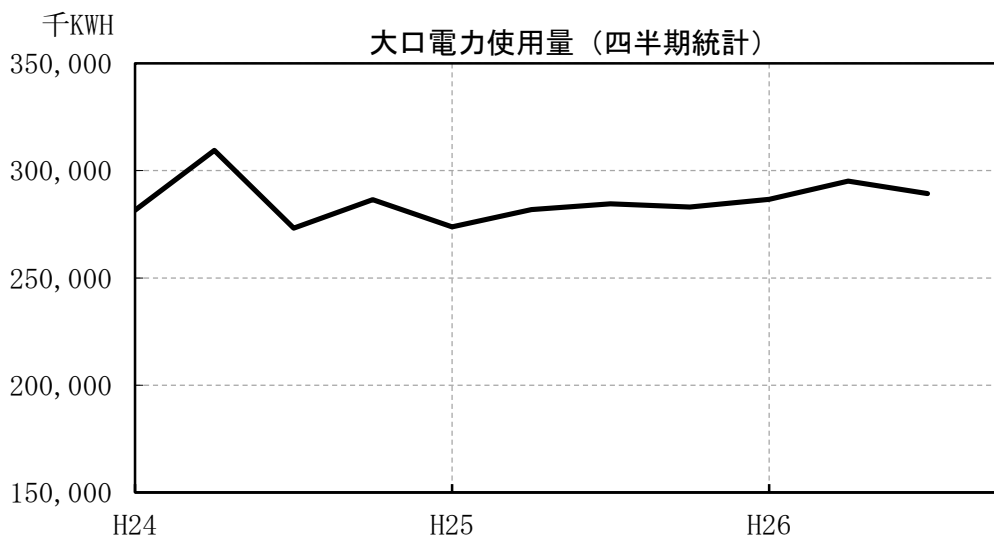


- 【建設需要】** ○ 新設住宅着工戸数は840戸（前年同期比49.9%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは0.0となり、前回（6月 -10.0）より10.0ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

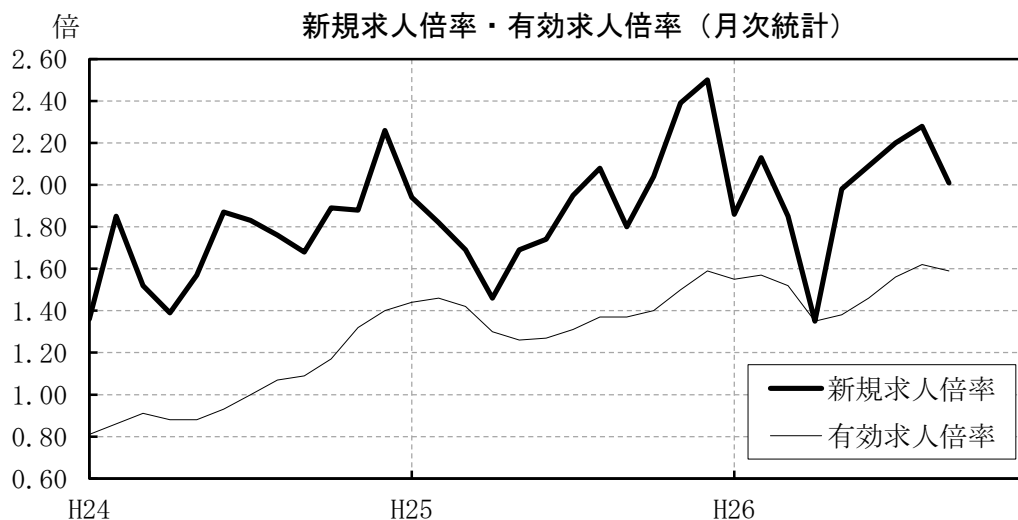
- 【生産活動】** ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比1.7%の増加となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の製造業DIは6.1となり、前回（6月 11.1）より5.0ポイント悪化した。



- 【企業活動】** ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、5四半期振りに前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約345億円（前年同期比12.9%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-8.6となり、前回（6月 -6.3）より2.3ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】** ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は4,165人（前年同期比11.7%の減少(=改善)）となり平成24年第Ⅱ四半期以来10四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 9月の新規求人倍率は2.01倍（前年同月より0.21ポイントの上昇）となり、5ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 9月の有効求人倍率は1.59倍（前年同月より0.22ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来53ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分 年月	需要動向										企業動向	
	個人消費				建設需要						生産活動	
	大型小売店等 販売額	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認申請 受付件数	公共工事等 受注額	大口電力 使用量	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)
(百万円)	(台)	(戸)	(件)	(百万円)	(千KWH)							
【年次統計】												
平成21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3	1,123,080	-2.4
【四半期統計】												
平成24年 IV	20,071	1.8	5,232	6.4	1,108	119.8	577	55.9	6,734	81.1	286,495	-4.7
平成25年 I	18,401	0.9	7,295	-7.3	996	81.1	481	26.2	9,634	29.0	273,742	-2.8
II	18,344	-1.0	5,553	-12.1	1,045	48.4	558	10.3	13,323	80.5	281,781	-8.9
III	19,357	0.1	5,970	-4.0	1,675	102.1	602	16.2	9,455	33.1	284,536	4.1
IV	20,205	0.7	6,136	17.3	892	-19.5	574	-0.5	20,167	199.5	283,021	-1.2
平成26年 I	18,893	2.7	8,975	23.0	1,220	22.5	448	-6.9	12,245	27.1	286,584	4.7
II	18,375	0.2	4,777	-14.0	885	-15.3	460	-17.6	8,401	-36.9	295,115	4.7
III	19,946	3.0	5,558	-6.9	840	-49.9	466	-22.6	11,739	24.2	289,323	1.7
【月次統計】												
平成24年10月	6,222	-0.1	1,804	5.6	365	112.2	222	77.6	3,125	191.8	96,749	-2.3
11月	5,958	3.0	1,891	8.6	366	95.7	179	43.2	1,471	10.1	95,003	-6.2
12月	7,891	2.5	1,537	4.8	377	160.0	176	46.7	2,138	63.1	94,743	-5.4
平成25年1月	6,251	0.5	2,006	-3.2	164	-38.8	151	16.2	2,208	171.9	89,259	-6.4
2月	5,619	-1.4	2,275	-6.7	367	169.9	154	5.5	1,960	-60.1	89,148	-0.4
3月	6,531	3.4	3,014	-10.3	465	218.5	176	67.6	5,467	212.7	95,335	-1.4
4月	6,074	-1.7	1,710	-9.5	279	13.9	191	24.0	2,220	-8.5	93,236	-10.9
5月	6,093	-2.0	1,779	-12.1	316	32.2	173	3.6	10,342	346.0	95,484	-11.3
6月	6,176	0.8	2,064	-14.3	450	104.5	194	4.9	761	-71.1	93,061	-4.1
7月	6,417	-1.3	2,109	-13.4	957	262.5	215	6.4	1,422	30.4	97,426	4.5
8月	6,819	0.2	1,675	-6.9	388	99.0	172	2.4	4,239	9.0	89,170	3.8
9月	6,121	1.4	2,186	10.2	330	-10.8	215	45.3	3,795	78.7	97,940	4.1
10月	6,243	0.3	1,941	7.6	302	-17.3	214	-3.6	3,501	12.0	96,906	0.2
11月	6,057	1.7	2,219	17.3	351	-4.1	187	4.5	13,255	801.0	89,139	-6.2
12月	7,905	0.2	1,976	28.6	239	-36.6	173	-1.7	3,411	59.5	96,976	2.4
平成26年1月	6,209	-0.7	2,511	25.2	272	65.9	144	-4.6	4,520	104.8	94,890	6.3
2月	5,692	1.3	2,678	17.7	578	57.5	146	-5.2	2,244	14.5	92,104	3.3
3月	6,992	7.1	3,786	25.6	370	-20.4	158	-10.2	5,480	0.2	99,590	4.5
4月	5,762	-5.1	1,429	-16.4	180	-35.5	153	-19.9	594	-73.2	99,370	6.6
5月	6,301	3.4	1,505	-15.4	302	-4.4	149	-13.9	6,821	-34.0	89,994	-5.7
6月	6,312	2.2	1,843	-10.7	403	-10.4	158	-18.6	986	29.6	105,751	13.6
7月	6,587	2.6	1,914	-9.2	376	-60.7	159	-26.0	5,699	300.9	98,825	1.4
8月	7,118	4.4	1,426	-14.9	257	-33.8	148	-14.0	2,225	-47.5	94,354	5.8
9月	6,241	2.0	2,218	1.5	207	-37.3	159	-26.0	3,815	0.5	96,144	-1.8
出典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所・全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局・福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所・いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生 産 活 動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.3	-88.9
【四半期統計】												
平成24年 IV	80,284	32.2	1,403	45.8	3,544	-48.2	54	-67.2	35,695	-3.8	2.3	-
平成25年 I	85,432	-16.2	532	88.1	3,820	-54.8	375	494.8	36,151	1.3	0.0	-
II	78,742	-11.5	1,810	3.4	3,517	51.9	48	-70.1	40,528	-1.2	0.0	-
III	89,140	22.4	799	7.9	3,586	29.2	197	57.5	39,657	6.6	0.0	-
IV	92,360	15.0	1,374	-2.0	4,436	25.2	195	263.3	32,954	-7.7	0.0	-100.0
平成26年 I	91,008	6.5	543	2.1	4,056	6.2	85	-77.3	34,177	-5.5	0.0	-
II	87,114	10.6	1,781	-1.6	3,441	-2.2	69	44.0	37,992	-6.3	0.0	-
III	96,827	8.6	938	17.4	4,611	28.6	105	-46.4	34,533	-12.9	0.0	-
【月次統計】												
平成24年10月	30,731	32.3	203	79.5	777	-63.5	14	-78.7	13,443	2.6	0.0	-
11月	26,679	55.0	1,063	37.1	1,159	-51.2	5	-91.9	11,797	-3.5	2.3	-
12月	22,874	12.7	136	86.2	1,608	-31.2	34	-3.3	10,455	-11.2	0.0	-
平成25年 1月	18,632	-40.3	105	88.7	805	-51.2	53	93.9	14,078	7.5	0.0	-
2月	32,181	-10.7	256	86.3	1,278	-43.8	149	349.7	11,765	-1.3	0.0	-
3月	34,619	-0.4	171	90.4	1,737	-61.6	174	6,017.2	10,308	-3.3	0.0	-
4月	29,367	3.4	152	38.5	971	110.9	9	-61.0	14,923	17.0	0.0	-
5月	37,014	-1.4	582	-4.7	1,193	35.0	39	-66.0	13,934	-17.3	0.0	-
6月	12,361	-46.3	1,077	4.4	1,353	39.3	0	-100.0	11,671	2.4	0.0	-
7月	23,409	49.0	369	5.1	1,230	34.2	0	-100.0	15,144	4.2	0.0	-
8月	39,818	15.4	309	11.7	1,197	70.8	23	-77.3	11,257	-18.2	0.0	-
9月	25,913	14.8	121	7.4	1,160	0.0	173	982.8	13,256	48.9	0.0	-
10月	26,184	-14.8	160	-21.4	1,380	77.5	187	1,189.5	11,057	-17.7	0.0	-
11月	25,250	-5.4	1,106	4.0	1,318	13.7	5	8.1	9,306	-21.1	0.0	-100.0
12月	40,926	78.9	109	-20.2	1,739	8.1	3	-92.3	12,591	20.4	0.0	-
平成26年 1月	25,939	39.2	109	4.2	1,190	47.9	0	-100.0	12,322	-12.5	0.0	-
2月	34,525	7.3	209	-18.2	1,284	0.5	0	-100.0	10,241	-13.0	0.0	-
3月	30,544	-11.8	225	31.0	1,582	-8.9	85	-50.8	11,614	12.7	0.0	-
4月	31,424	7.0	138	-8.9	845	-12.9	1	-94.0	11,885	-20.4	0.0	-
5月	27,253	-26.4	624	7.3	1,159	-2.9	67	73.0	10,671	-23.4	0.0	-
6月	28,437	130.1	1,019	-5.3	1,438	6.2	2	-	15,436	32.3	0.0	-
7月	30,479	30.2	460	24.5	1,428	16.1	19	-	11,739	-22.5	0.0	-
8月	31,062	-22.0	369	19.6	1,333	11.4	73	214.2	9,633	-14.4	0.0	-
9月	35,286	36.2	109	-10.1	1,851	59.6	13	-92.5	13,161	-0.7	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年同期比 (%)	企業倒産負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)	(倍)	前年同期比 (%)	(倍)	前年同期比 (%)	(人)	前年同期比 (%)	(人)	前年同期比 (%)	(千台)	前年同期比 (%)
【年次統計】														
平成21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
【四半期統計】														
平成24年 IV	1	-75.0	320	-88.9	-	-	-	-	5,211	-68.6	182,001	383.9	2,870	-29.2
平成25年 I	2	-33.3	239	-75.6	-	-	-	-	4,000	-73.9	157,335	92.8	2,675	-38.8
II	1	-	228	-	-	-	-	-	4,490	-63.2	187,640	18.6	2,817	5.1
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	4,715	-47.6	194,067	10.8	3,057	1.7
IV	1	0.0	10	-96.9	-	-	-	-	4,182	-19.7	187,835	3.2	2,897	0.9
平成26年 I	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,716	-7.1	186,985	18.8	2,740	2.4
II	1	0.0	200	-12.3	-	-	-	-	3,860	-14.0	181,861	-3.1	2,878	2.2
III	1	-	60	-	-	-	-	-	4,165	-11.7	197,087	1.6	3,118	2.0
【月次統計】														
平成24年10月	0	-100.0	0	-100.0	1.89	0.64	1.17	0.41	2,397	-57.3	57,264	682.2	972	-26.3
11月	0	-	0	-	1.88	0.08	1.32	0.52	1,462	-72.9	56,165	379.3	958	-26.7
12月	1	0.0	320	540.0	2.26	0.63	1.40	0.58	1,352	-75.7	68,572	269.2	940	-34.3
平成25年1月	1	0.0	200	-77.8	1.94	0.58	1.44	0.63	1,370	-75.2	48,854	134.9	866	-37.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	1.82	-0.03	1.46	0.60	1,330	-74.1	55,686	118.9	814	-40.0
3月	1	-	39	-	1.69	0.17	1.42	0.51	1,300	-72.2	52,795	49.2	995	-39.2
4月	0	-	0	-	1.46	0.07	1.30	0.42	1,343	-69.4	65,169	78.8	917	5.3
5月	0	-	0	-	1.69	0.12	1.26	0.38	1,577	-61.2	74,350	3.2	982	6.2
6月	1	-	228	-	1.74	-0.13	1.27	0.34	1,570	-58.2	48,121	-3.2	918	3.8
7月	0	-	0	-	1.95	0.12	1.31	0.31	1,642	-51.6	59,893	16.3	991	1.9
8月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	0.32	1.37	0.30	1,558	-48.3	68,400	25.6	1,112	3.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.12	1.37	0.28	1,515	-41.5	65,774	-4.8	954	0.1
10月	0	-	0	-	2.04	0.15	1.40	0.23	1,485	-38.0	61,808	7.9	956	-1.6
11月	1	-	10	-	2.39	0.51	1.50	0.18	1,346	-7.9	64,984	15.7	978	2.0
12月	0	-100.0	0	-100.0	2.50	0.24	1.59	0.19	1,351	-0.1	61,043	-11.0	962	2.4
平成26年1月	0	-100.0	0	-100.0	1.86	-0.08	1.55	0.11	1,303	-4.9	59,257	21.3	917	5.8
2月	0	-	0	-	2.13	0.31	1.57	0.11	1,184	-11.0	71,452	28.3	759	-6.7
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.85	0.16	1.52	0.10	1,229	-5.5	56,276	6.6	1,065	7.0
4月	1	-	200	-	1.35	-0.11	1.35	0.05	1,211	-9.8	70,383	8.0	939	2.4
5月	0	-	0	-	1.98	0.29	1.38	0.12	1,287	-18.4	51,369	-30.9	1,001	2.0
6月	0	-100.0	0	-100.0	2.09	0.35	1.46	0.19	1,362	-13.2	60,109	24.9	937	2.1
7月	1	-	60	-	2.20	0.25	1.56	0.25	1,384	-15.7	54,669	-8.7	1,001	1.0
8月	0	-	0	-	2.28	0.20	1.62	0.25	1,370	-12.1	64,958	-5.0	1,136	2.1
9月	0	-	0	-	2.01	0.21	1.59	0.22	1,411	-6.9	77,460	17.8	982	2.9
出典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき 事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
【年次統計】						
平成21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成24年 IV	-	-	-	-	-	-
平成25年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成26年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成24年10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.1	16.7	7.7	-37.5	16.7	-11.4
平成25年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-44.5	16.6	-13.3	44.5	0.0	-13.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-24.2	0.0	7.1	-30.0	-25.0	-16.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-20.7	20.0	-7.1	-18.2	-11.1	-11.0
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-6.4	22.2	13.3	10.0	-25.0	0.0
平成26年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	33.3	-18.2	0.0	77.8	0.0	20.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	11.1	-10.0	-16.6	-42.8	-12.5	-6.3
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	6.1	0.0	-7.2	-36.4	-36.4	-8.6
出典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き（景気動向指数）

（平成26年第三四半期（7～9月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

9月のCIは、先行指数が104.8、一致指数が106.7、遅行指数が119.3となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】9月は104.8ポイントで、2ヵ月振りに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、中小企業DI（全業種）（6ヵ月振り）、自動車新規登録台数（2ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月振り）、新設住宅着工戸数（3ヵ月連続）等の4指標であった。

【一致指数】9月は106.7ポイントで、2ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、小名浜港輸入通関実績（2ヵ月ぶり）、高速道路出入交通量（3ヵ月ぶり）等の3指標、マイナスの指標は、有効求人倍率（2ヵ月連続）、大口電力使用量（2ヵ月ぶり）等の4指標であった。

【遅行指数】9月は119.3ポイントで、3ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、信用保証承諾額（2ヵ月ぶり）、手形交換高（2ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、雇用保険受給者実人員（逆）（5ヵ月連続）、法人市民税調定額（2ヵ月連続）等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成25年			平成26年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数（C.I.）	105.1	105.3	105.8	106.1	106.7	106.6	105.0	105.3	105.2	104.6	105.1	104.8
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-0.02	0.18	0.54	0.35	0.58	-0.09	-1.59	0.26	-0.07	-0.63	0.52	-0.30
先行系列寄与度内訳												
1. 自動車新規登録台数	-0.04	0.35	0.25	-0.15	-0.13	0.16	-0.46	0.08	0.10	0.05	-0.01	0.24
2. 新設住宅着工戸数	-0.26	0.07	-0.15	0.19	0.35	-0.38	-0.35	0.21	0.13	-0.04	-0.14	-0.14
3. 建築確認申請受付件数	-0.14	-0.08	-0.11	-0.09	-0.04	-0.00	-0.13	0.01	-0.09	-0.10	0.16	-0.10
4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.08	0.16	0.17	0.39	-0.16	-0.10	0.18	-0.40	0.40	-0.40	0.40	-0.04
5. 企業倒産件数（逆）	0.13	-0.42	0.13	0.02	0.38	-0.01	-0.43	-0.01	-0.04	-0.03	-0.03	-0.00
6. 新規求人倍率	0.25	0.12	-0.13	-0.03	0.12	-0.20	-0.43	0.37	-0.19	-0.12	0.08	-0.19
7. 中小企業DI（全業種）	-0.01	-0.01	0.38	-0.02	-0.02	0.38	-0.03	-0.03	-0.43	-0.02	-0.02	-0.13
8. 一致指数トレンド成分	-0.02	-0.02	0.02	0.04	0.07	0.07	0.06	0.04	0.05	0.04	0.08	0.05
一致指数（C.I.）	106.3	106.1	106.8	106.9	106.6	107.6	106.5	106.0	107.5	106.4	107.2	106.7
前月差（ポイント）（寄与度合計）	0.04	-0.14	0.71	0.08	-0.32	0.96	-1.08	-0.52	1.50	-1.05	0.83	-0.57
一致系列寄与度内訳												
1. 大型小売店等販売額	-0.05	0.09	-0.08	-0.04	0.15	0.39	-0.41	0.45	-0.05	0.06	0.14	-0.13
2. 大口電力使用量	-0.28	-0.45	0.41	0.06	0.02	0.00	-0.11	-0.43	0.40	-0.45	0.20	-0.31
3. 鉱工業生産指数	0.21	-0.13	-0.22	-0.03	-0.05	0.26	-0.15	-0.21	0.31	-0.37	0.43	0.05
4. 鉱工業出荷指数	0.21	-0.01	0.02	0.45	-0.14	0.18	0.05	-0.42	0.40	-0.40	0.44	-0.04
5. 小名浜港輸入通関実績	0.01	0.06	0.32	-0.38	0.09	-0.08	0.06	-0.15	0.17	0.07	-0.17	0.16
6. 高速道路出入交通量	-0.14	0.16	0.04	0.20	-0.48	0.37	-0.20	-0.08	0.00	-0.13	-0.10	0.13
7. 有効求人倍率	0.08	0.15	0.22	-0.18	0.09	-0.16	-0.33	0.32	0.27	0.16	-0.12	-0.44
遅行指数（C.I.）	124.9	123.3	121.5	122.7	122.2	123.1	121.5	120.9	122.5	119.6	118.7	119.3
前月差（ポイント）（寄与度合計）	1.56	-1.61	-1.77	1.21	-0.55	0.93	-1.60	-0.57	1.52	-2.90	-0.83	0.53
遅行系列寄与度内訳												
1. 鉱工業在庫指数	1.45	-0.96	-0.90	-1.77	-0.09	1.78	-0.87	1.46	-1.12	-0.51	0.20	-0.05
2. 法人市民税調定額	-1.20	0.54	-0.40	0.87	-0.58	1.24	-0.75	-0.05	-0.53	0.92	-0.16	-1.01
3. 信用保証承諾額	1.92	-1.84	-0.13	1.54	-1.72	-0.26	-0.08	0.44	0.42	0.41	-0.11	1.79
4. 雇用保険受給者実人員（逆）	0.02	0.68	0.07	0.64	1.35	-2.00	0.53	-1.40	-0.27	-0.67	-1.63	-1.28
5. 手形交換高	-0.92	-0.23	0.90	-0.82	0.12	1.04	-1.13	-0.24	1.86	-1.82	0.25	0.70
6. 入湯税調定人員	0.31	0.23	-1.33	0.69	0.30	-0.96	0.63	-0.82	1.10	-1.27	0.54	0.33
7. 一致指数トレンド成分	-0.02	-0.02	0.02	0.05	0.08	0.08	0.07	0.04	0.06	0.05	0.09	0.06

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

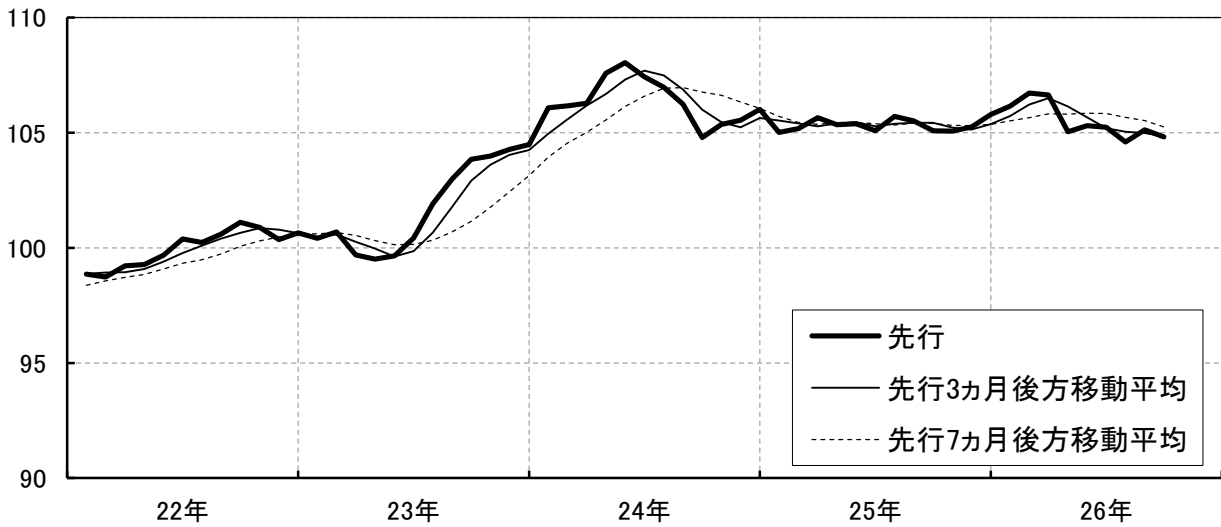
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

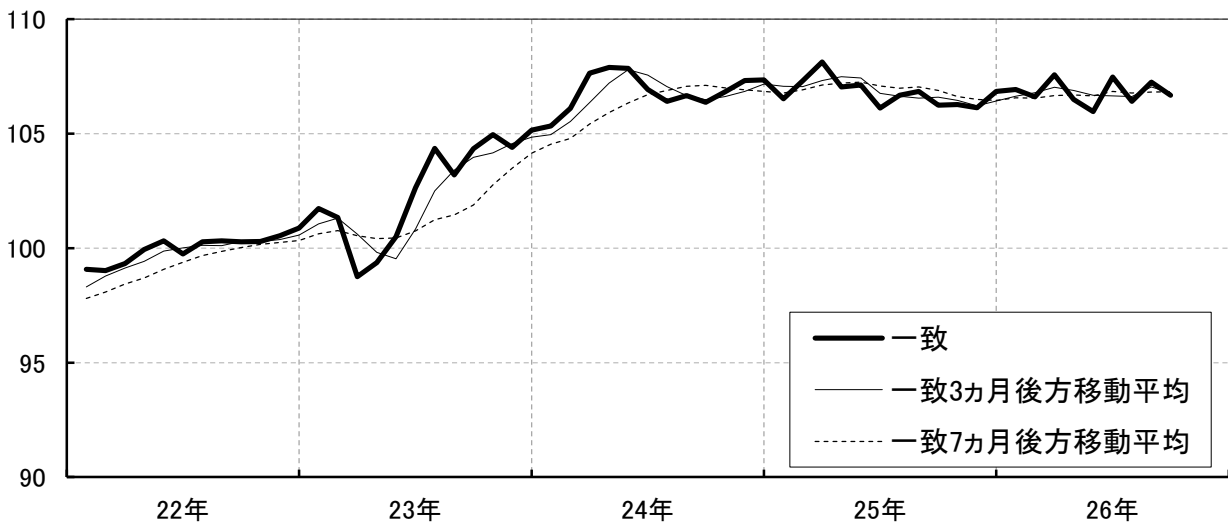
・先行指数の推移

(平成22年=100)



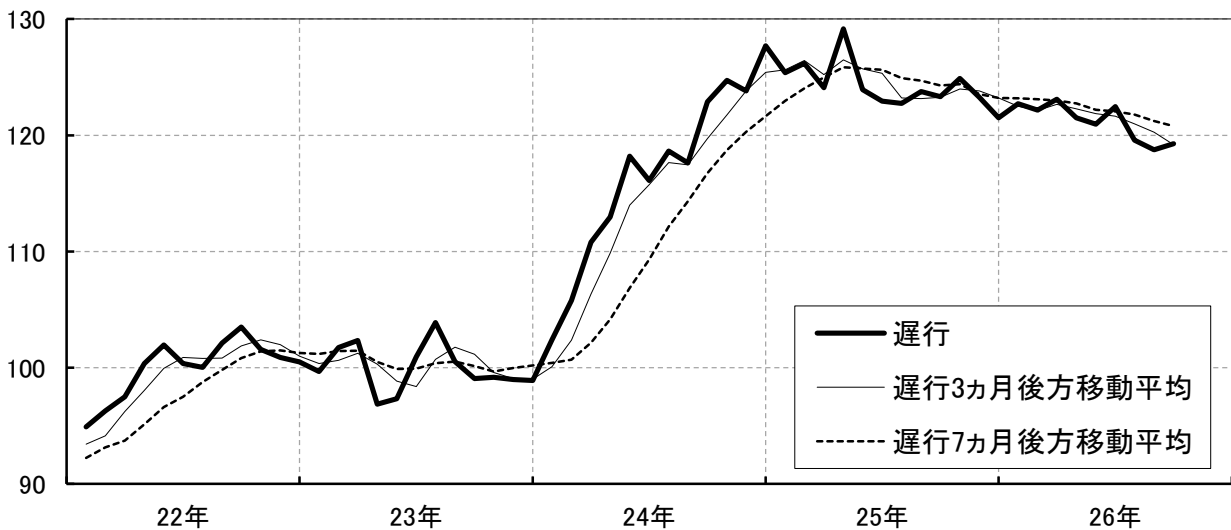
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	98.6	98.8	99.3	99.9	100.3	100.5	99.8	99.7	99.4	98.8	99.3	99.0
18	100.3	99.9	99.4	99.3	98.7	98.8	99.1	99.3	99.7	99.1	99.3	100.0
19	98.9	99.2	98.8	98.5	99.7	98.9	98.2	98.4	98.0	98.2	98.6	98.8
20	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8	98.8	98.3	97.1	97.0	97.1	95.8	94.7
21	95.3	95.6	95.8	96.0	96.5	96.6	97.3	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.9	98.7	99.2	99.3	99.7	100.4	100.2	100.6	101.1	100.9	100.4	100.6
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.7	100.4	101.9	103.0	103.8	104.0	104.3	104.5
24	106.1	106.2	106.3	107.6	108.1	107.4	107.0	106.2	104.8	105.4	105.6	106.0
25	105.0	105.2	105.7	105.4	105.4	105.1	105.7	105.5	105.1	105.1	105.3	105.8
26	106.1	106.7	106.6	105.0	105.3	105.2	104.6	105.1	104.8			

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	100.0	99.6	99.8	100.7	99.9	101.5	100.7	100.6	100.8	100.9	101.0	100.8
18	100.8	101.4	102.0	102.4	101.6	101.9	101.7	103.1	102.4	102.5	102.6	102.8
19	101.9	102.4	102.2	102.4	102.0	102.4	102.3	102.3	102.3	102.4	102.8	102.8
20	103.2	104.0	102.8	103.5	103.8	103.2	103.2	102.4	101.9	101.1	100.2	98.6
21	97.4	96.0	95.5	95.7	96.5	97.1	97.1	96.9	98.1	97.7	97.6	98.3
22	99.1	99.0	99.3	99.9	100.3	99.7	100.3	100.3	100.3	100.3	100.5	100.9
23	101.7	101.3	98.8	99.4	100.5	102.6	104.4	103.2	104.3	105.0	104.4	105.2
24	105.3	106.1	107.6	107.9	107.8	106.9	106.4	106.7	106.4	106.8	107.3	107.3
25	106.5	107.3	108.1	107.0	107.1	106.1	106.7	106.8	106.2	106.3	106.1	106.8
26	106.9	106.6	107.6	106.5	106.0	107.5	106.4	107.2	106.7			

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	114.2	110.8	109.7	106.3	109.8	110.4	107.9	109.4	109.7	109.0	112.1	109.1
18	106.5	107.2	107.9	107.8	109.8	110.5	109.0	108.3	110.2	108.6	106.5	105.7
19	106.9	107.8	109.0	108.9	104.3	104.7	110.0	106.0	108.0	107.6	108.4	105.7
20	108.2	107.9	107.0	110.9	108.6	108.9	110.1	106.8	107.2	108.8	106.7	107.8
21	106.0	100.5	99.4	95.4	94.9	95.3	89.8	93.5	90.6	91.5	94.2	91.2
22	94.9	96.3	97.5	100.3	102.0	100.4	100.0	102.1	103.5	101.6	100.9	100.5
23	99.7	101.7	102.3	96.9	97.3	100.9	103.9	100.5	99.1	99.2	99.0	98.9
24	102.4	105.8	110.8	113.0	118.2	116.1	118.6	117.6	122.9	124.7	123.8	127.7
25	125.4	126.2	124.1	129.1	123.9	122.9	122.7	123.8	123.3	124.9	123.3	121.5
26	122.7	122.2	123.1	121.5	120.9	122.5	119.6	118.7	119.3			

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 9月は、42.9%と4ヵ月ぶりに50%を下回った。

【一致指数】 9月は、57.1%と2ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 9月は、33.3%と2ヵ月ぶりに50%を下回った。

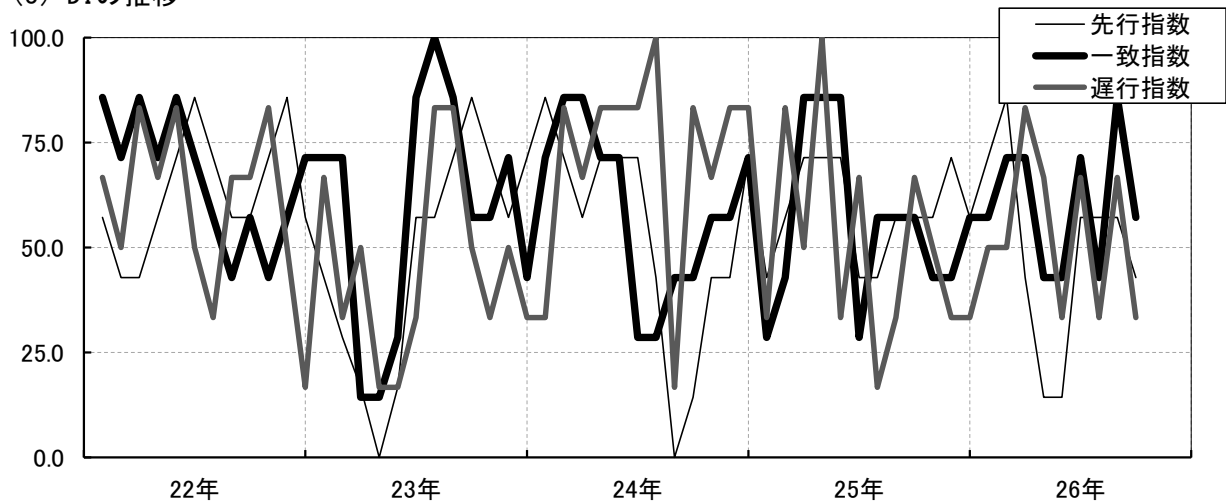
注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

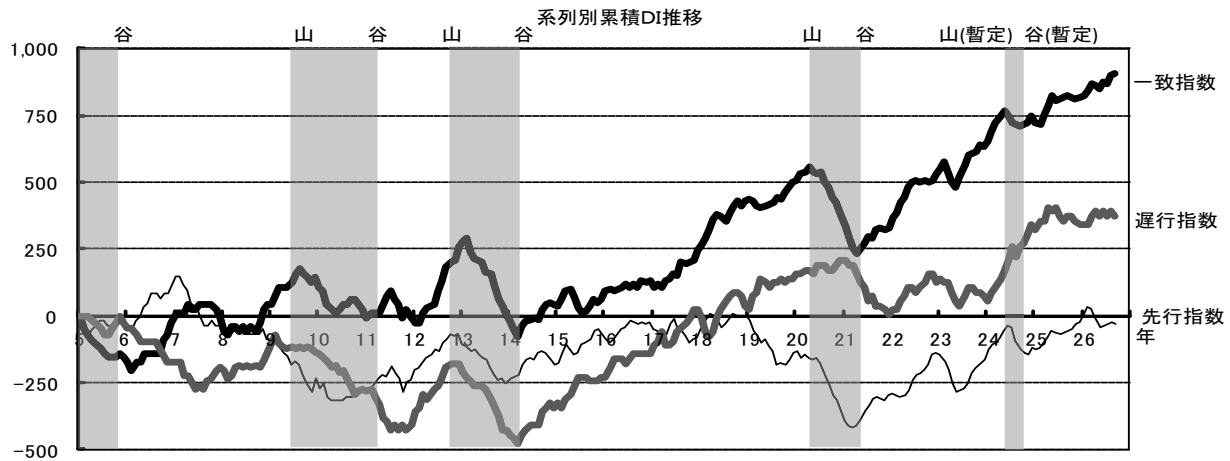
区 分	平成25年			平成26年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	57.1	71.4	57.1	71.4	85.7	42.9	14.3	14.3	57.1	57.1	57.1	42.9
一致指数 (D.I)	42.9	42.9	57.1	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	71.4	42.9	85.7	57.1
遅行指数 (D.I)	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0	83.3	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

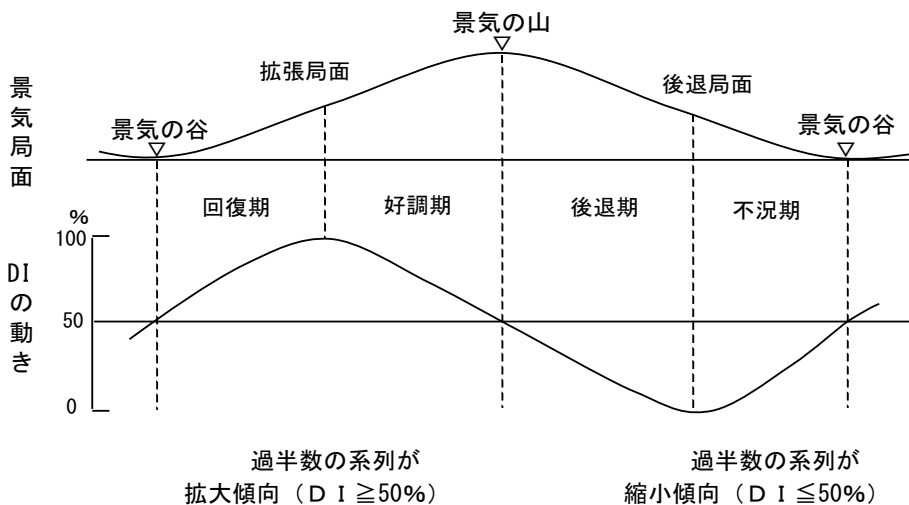
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571 \dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24.4.(暫定)	24.11(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力 いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、このところ減少している。 ・企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成26年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きが残るものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。 ・建設需要……公共工事及び業務用建築物着工棟数は、前年を上回り、新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。 ・生産活動……持ち直しの動きが続いている。 ・雇用・労働……地域や業種などにばらつきがあるものの、総じて改善の動きが続いている。 ・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成26年11月公表分)</p>

2 景気動向指数 (C I)

(1) 国の動向	<p>9月のCI(速報値・平成22年=100)は、先行指数:105.6、一致指数:109.7、遅行指数:115.8となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して1.2ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.30ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.43ポイント下降し、7ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.4ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.13ポイント上昇し、6ヵ月ぶりの上昇、7ヵ月後方移動平均は0.47ポイント下降し、4ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.9ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.83ポイント下降し、2ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.24ポイント下降し、53ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成26年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数 (C I : コンポジット・インデックス、H22年=100) は、先行指数108.4ポイント、一致指数142.9ポイント、遅行指数100.8ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月 (106.0ポイント) を2.4ポイント上回り、8ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月 (147.2ポイント) を4.3ポイント下回り、2ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月 (101.9ポイント) を1.1ポイント下回り、3ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、所定外労働時間指数が6ヵ月連続のマイナス、大口電力使用量が3ヵ月連続のマイナス、雇用保険受給者実人員が2ヵ月連続のマイナス、大型小売店販売額 (既存店) 及び建築着工床面積 (鉱工業) が3ヵ月ぶりのマイナスとなった。</p> <p>一方、生産指数 (鉱工業) 、出荷指数 (鉱工業) 及び手形交換金額 (1枚当たり) が2ヵ月連続のプラス、有効求人倍率が4ヵ月ぶりのプラスとなった。</p> <p>内訳をみると、大口電力使用量がマイナス1.82ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス1.79ポイント、所定外労働時間指数がマイナス1.17ポイント、大型小売店販売額 (既存店) がマイナス0.64ポイント、建築着工床面積 (鉱工業) がマイナス0.11ポイントとなり、これらの指標が下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成26年11月公表分)</p>

編集・発行 いわき市 商工観光部 商工労政課
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 7 4 7 6 (直通)
F A X 0 2 4 6 - 2 1 - 0 8 9 2
e-mail : shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp
